

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

(URL http://www.thk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

上場取引所 東

 本社所在都道府県
 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	35,724	△ 7.7	2,716	△ 10.7	2,796	△ 7.3
13年 9月中間期	38,688	△ 33.2	3,039	△ 71.3	3,015	△ 69.5
14年 3月期	67,344		2,584		2,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,522	16.1	12.75	
13年 9月中間期	1,310	△ 76.0	10.98	
14年 3月期	387		3.25	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 119,359,860 株 13年 9月中間期 119,350,156 株 14年 3月期 119,355,598 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	—
13年 9月中間期	7.50	—
14年 3月期	—	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	169,636	97,151	57.3	813.95
13年 9月中間期	158,427	98,028	61.9	821.26
14年 3月期	165,865	96,476	58.2	808.27

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 119,358,410 株 13年 9月中間期 119,362,996 株 14年 3月期 119,361,210 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 4,608 株 13年 9月中間期 22 株 14年 3月期 1,808 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,000	6,500	6,400	3,500	7 50	15 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

29円32銭

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	47,305		24,648		39,101	
受取手形	12,263		13,688		9,042	
売掛金	16,639		15,675		13,569	
有価証券	6,716		7,999		8,317	
たな卸資産	15,988		17,695		15,970	
繰延税金資産	715		370		957	
短期貸付金	2,567		5,288		5,891	
その他	721		1,983		5,561	
貸倒引当金	△ 209		△ 216		△ 205	
流動資産合計	102,708	60.6	87,133	55.0	98,207	59.2
固定資産						
有形固定資産	32,207	19.0	34,262	21.6	33,245	20.0
建物及び構築物	9,459		9,970		9,716	
機械及び装置	12,046		13,277		12,766	
土地	9,169		9,222		9,222	
その他	1,531		1,792		1,540	
無形固定資産	2,118	1.2	2,722	1.7	2,416	1.5
投資その他の資産	32,593	19.2	34,279	21.7	31,976	19.3
投資有価証券	4,402		4,896		4,426	
関係会社株式	12,401		13,005		11,580	
関係会社出資金	5,506		5,506		5,506	
繰延税金資産	2,258		1,954		2,365	
その他	8,610		9,464		8,698	
貸倒引当金	△ 586		△ 547		△ 601	
固定資産合計	66,919	39.4	71,264	45.0	67,638	40.8
繰延資産						
社債発行差金	8		29		19	
繰延資産合計	8	0.0	29	0.0	19	0.0
資産合計	169,636	100.0	158,427	100.0	165,865	100.0

(単位 百万円)

科目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	4,135		9,989		7,015	
買 掛 金	9,934		3,224		3,532	
短 期 借 入 金	5,000		3,890		3,990	
一年内返済予定長期借入金	2,826		5,088		4,103	
一年内償還予定社債	11,000		—		8,000	
一年内償還予定転換社債	13,905		—		—	
未 払 法 人 税 等	786		312		25	
賞 与 引 当 金	1,070		1,122		1,028	
設 備 関 係 支 払 手 形	258		1,088		815	
そ の 他	3,514		2,697		2,345	
流 動 負 債 合 計	52,432	30.9	27,412	17.3	30,856	18.6
固 定 負 債						
社 債	15,000		11,000		18,000	
転 換 社 債	—		13,905		13,905	
長 期 借 入 金	2,667		5,444		3,951	
退 職 給 付 引 当 金	1,208		1,147		1,147	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,163		1,469		1,512	
そ の 他	12		20		16	
固 定 負 債 合 計	20,052	11.8	32,987	20.8	38,532	23.2
負 債 合 計	72,484	42.7	60,399	38.1	69,389	41.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	23,106	14.6	23,106	13.9
資 本 準 備 金	—	—	30,962	19.6	30,962	18.7
利 益 準 備 金	—	—	1,958	1.2	1,958	1.2
そ の 他 の 剰 余 金	—	—	42,459	26.8	40,640	24.5
任 意 積 立 金	—	—	39,298		39,298	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	3,160		1,342	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	△ 458	△ 0.3	△ 187	△ 0.1
自 己 株 式	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	98,028	61.9	96,476	58.2
資 本 金	23,106	13.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	30,962	18.3	—	—	—	—
資 本 準 備 金	29,574		—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,387		—	—	—	—
利 益 剰 余 金	43,226	25.5	—	—	—	—
利 益 準 備 金	1,958		—	—	—	—
任 意 積 立 金	37,426		—	—	—	—
中 間 未 処 分 利 益	3,841		—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 133	△ 0.1	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	97,151	57.3	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	169,636	100.0	158,427	100.0	165,865	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		35,724	100.0	38,688	100.0	67,344	100.0
売上原価		25,888	72.5	28,098	72.6	49,981	74.2
売上総利益		9,836	27.5	10,590	27.4	17,363	25.8
販売費及び一般管理費		7,120	19.9	7,550	19.5	14,778	22.0
営業利益		2,716	7.6	3,039	7.9	2,584	3.8
営業外収益		497	1.4	525	1.3	1,499	2.3
受取利息及び配当金		110		140		224	
為替差益		14		103		765	
その他		372		281		509	
営業外費用		417	1.2	550	1.4	1,143	1.7
支払利息		86		226		383	
社債利息		215		135		333	
その他		115		189		426	
経常利益		2,796	7.8	3,015	7.8	2,940	4.4
特別利益		3	0.0	42	0.1	44	0.0
固定資産売却益		3		32		37	
その他		—		10		7	
特別損失		96	0.2	736	1.9	2,962	4.4
固定資産除却売却損		12		88		189	
投資有価証券評価損		83		60		813	
その他		—		587		1,959	
税引前中間(当期)純利益		2,703	7.6	2,321	6.0	23	0.0
法人税、住民税及び事業税		870	2.4	260	0.7	80	0.1
法人税等調整額		309	0.9	750	1.9	△ 444	△ 0.7
中間(当期)純利益		1,522	4.3	1,310	3.4	387	0.6
前期繰越利益		2,318		1,849		1,849	
中間配当額		—		—		895	
中間(当期)未処分利益		3,841		3,160		1,342	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

- ① 製 品 …………… 総平均法による原価法
- ② 商 品 …………… 先入先出法による原価法
- ③ 原 材 料 …………… 総平均法による原価法
- ④ 仕 掛 品 …………… 同 上
- ⑤ 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
機械及び装置	10 年
車両及び運搬具	4～6 年
工具器具及び備品	2～10 年

- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 繰延資産の処理の方法

- (1) 社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特殊処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[追加情報]

(中間貸借対照表)

当中間会計期間から「中間財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 受取手形割引高	13 百万円	1,774 百万円	1,435 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	59,005 百万円	55,821 百万円	57,142 百万円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円	150 百万円
4. 担保に供している資産			
有価証券	899 百万円	999 百万円	999 百万円
有形固定資産	15,471 百万円	16,034 百万円	16,003 百万円
投資有価証券	847 百万円	1,068 百万円	798 百万円
関係会社株式	— 百万円	180 百万円	— 百万円
5. 保証債務等			
保証債務	2,951 百万円	3,347 百万円	2,693 百万円
保証予約等	600 百万円	820 百万円	610 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	— 百万円	5,057 百万円	— 百万円
7. 発行済株式数の増加	— 千株	22 千株	22 千株
(転換社債の転換) 発行株式数	— 千株	22 千株	22 千株
発行価格	— 円	2,717 円	2,717 円
資本組入額	— 円	1,359 円	1,359 円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	当中間期 機械及び装置	前中間期 機械及び装置	前 期 機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	38 百万円	31 百万円	35 百万円
中間(期末)残高相当額	15 百万円	23 百万円	19 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	2,859 百万円	2,791 百万円	2,979 百万円
減価償却累計額相当額	1,515 百万円	1,156 百万円	1,321 百万円
中間(期末)残高相当額	1,344 百万円	1,634 百万円	1,657 百万円
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	37 百万円	37 百万円	37 百万円
減価償却累計額相当額	12 百万円	4 百万円	8 百万円
中間(期末)残高相当額	25 百万円	32 百万円	29 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,951 百万円	2,883 百万円	3,071 百万円
減価償却累計額相当額	1,566 百万円	1,192 百万円	1,365 百万円
中間(期末)残高相当額	1,385 百万円	1,690 百万円	1,706 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	555 百万円	567 百万円	607 百万円
1 年 超	830 百万円	1,122 百万円	1,098 百万円
合 計	1,385 百万円	1,690 百万円	1,706 百万円

(注) 未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	320 百万円	330 百万円	649 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	320 百万円	330 百万円	649 百万円

(4)減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	2 百万円	— 百万円	2 百万円
1 年 超	5 百万円	— 百万円	6 百万円
合 計	8 百万円	— 百万円	9 百万円

(有価証券関係)

1. 当中間期末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,229	1,066	△ 162
合 計	1,229	1,066	△ 162

2. 前中間期末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,364	1,229	△ 134
合 計	1,364	1,229	△ 134

3. 前期末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,229	1,255	25
合 計	1,229	1,255	25

(人事異動)

下記のとおり人事異動を実施いたしますので、お知らせいたします。

(1) 取締役への委嘱職務の変更(平成 14 年 11 月 18 日付)

氏名	新委嘱職務	旧委嘱職務
桑原 淳一	経営戦略室付 部長	FAI事業部長

平成 15 年 1 月 1 日付にて THK America, Inc.代表取締役社長に就任予定

(2) 取締役への委嘱職務の変更(平成 15 年 1 月 1 日付)

氏名	新委嘱職務	旧委嘱職務
松井 幹夫	THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長	THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長 兼 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長

(3) 主要な人事異動(平成 14 年 11 月 18 日付)

氏名	新役職名	旧役職名
澤田 雅人	FAI事業部長	中部営業統括部 豊田支店長
降幡 明	中部営業統括部 豊田支店長	中部営業統括部 豊田支店 営業課長
榎 信之	経営戦略室付 部長	営業支援部 北米グループ グループマネージャー

榎信之については、平成 15 年 1 月 1 日付にて THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役社長に就任予定

(4) 主要な人事異動(平成 15 年 1 月 1 日付)

氏名	新役職名	旧役職名
北村 一郎	貿易管理室 副室長	THK America, Inc.代表取締役社長

以上